



暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが
住んでよかつた
と思える川西市に…

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp

誰ひとり取り残さない・北部を衰退させない、住んでよかつたと思えるまちづくりを～ 「自治体の責務、公的責任」とは何か 3月議会 市長の「基本姿勢」と具体化策で討論

3月定例議会で私（黒田）は、日本共産党議員団・会派を代表して、越田謙治郎市長の2022（R4）年度施政方針に対する総括質問を行いました。冒頭、変異を繰り返す新型コロナウイルスが、どこも達にまで蔓延する中、国の特別給付金支給やワクチン接種等で市民生活の安定を第一優先で奮闘していただいている皆さんに敬意と感謝の気持ちを伝え、市長が掲げる「1、市民とともに歩む、2、何気ない日常に幸せを感じるまちづくり」の基本姿勢とその具体策をただしました。質問の内容や当日の様子は、市議会ホームページに掲載・動画配信されています。

税金は、国民、市民が国や自治体に預けたもの。税金の使い方は、住民の命を守りくらしを支えること。誰ひとり取り残さない・困っている人をほっておかないことが市役所業務の基本です。

市民の安心・安全につながり、誰もが住んでよかつた・住み続けたいと実感できるまちづくりになるよう、特に住宅団地として発展してきた本市は、これから世代交代していくことが要となるとの観点で質問しました。

「市民とともに歩む」

市長は「市民とともに歩む」を市政運営の基本姿勢としています。そこで、任が十分行われているか、意見を真摯に受け止め施策に反映しているか、③市長のまちづくりの進め方に整合性があるか、討論しました。

①市民への情報提供・説明責任が十分行われているか、②市長・市と考え方異なる意見を真摯に受け止め施策に反映しているか、③市長のまちづくりの進め方に整合性があるか、討論しました。

「何気ない日常に幸せを感じるまちづくり」

市長の掲げるまちづくりの基本姿勢について、
1、まちづくりの基本は、医療・公衆衛生の確保、教育・保育など子育て環境の確保、日常生活の確保、これらを繋いでくれる公共交通の確保が必要だと考える
2、市民の命最優先のまちづくりのために、
①保健所の復活、②市北部医療の確保と市民要望への対応方針、③市内ベッド数の確保・現川西病院の機能維持、猪名川町との連携、
④原油高がくらしを直撃している中で生活困窮世帯への福祉灯油への支援、⑤コロナ関連の給付金や様々な制度利

3歳児・預かり保育・給食の実施を

3歳児・預かり保育・給食の実施を立幼稚園は廃園ありきではなく就学前教育・保育のあり方、④子どもやこどもを育てる人にとって最善になるよう、家族の多様性を認め合い支え合う取り組み、⑤学校施設でトイレの個室に生理用品を置くこと、⑥高等教育進学時に必要な資金の給付・貸付など。



「公的責任とは」を考える 公立幼稚園の廃園問題

3歳児・預かり保育・給食の実施を

「私立に行けば良い」「他の公立園に行けば良い」と市は答弁しますが、それで解決できる問題でしょうか。地理的・交通網的・時間的・費用的な負担が増えることは誰が考えてもわかります。（裏面に続く）

「私立に行けばいい」のでしょうか？！

たんぽぽだより 232号でお伝えした「市立幼稚園の廃園について」の問題です。現在、緑台中学校区内には、市立松風幼稚園が廃園になり、公立園がありません。来年度に4歳児の入園が一人だからと廃園予定の清和台幼稚園が廃園になれば清和台中学校区（けやき坂含む）にも公立園がなくなります。

兵庫県・65歳以上の補聴器補助(上限2万円)実現

400人モデル事業でスタート

県が、補聴器購入補助（モデル事業）をはじめます。

*4月1日現在、満65歳以上の方*聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方*補聴器が必要と耳鼻科医師の診断を受けた方*事後のアンケート・モニタリングへの協力ができる方～以上の要件を踏まえた方から抽選で400人程度、上限2万円の補助。国への制度提案の根拠として活用するものだそうです。

聴こえづらくなることで、高齢者の日常に支障があるので、社会参加が低下する、認知症やフレイルなど心身の健康にも影響を及ぼすことから、高額の補聴器購入・買い替えに対する補助制度の創設を私たち日本共産党も市民の皆さんと求め続けていました。今春から国に要望するための県のモデル事業として実施されますが、募集人員や金額の拡充、国が実施すること、恒久制度にすることも求めています。



現在、明石市などの自治体では補助制度がスタートしています。県制度と併用できるように、また川西市でも独自補助制度を設けるように要求しています。

高齢になってもいきいきと活動することができるようになります。今後も取り組んでいきます。